

主任介護支援専門員研修の
実施団体（都道府県を含む）を対象とした
研修の運営（企画）等に関する
調査報告書

平成25年6月

日本ケアマネジメント学会

認定ケアマネジャーの会

ごあいさつ

向暑の候、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャーの会の運営につきましては、平素よりご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成24年度の制度改正では、さらに進展する高齢化に対応して中重度の要介護者を在宅や地域で支える「地域包括ケアシステム」の構築が大きな柱として位置づけられており、在宅介護の要を担うケアマネジャーが果たすべき役割はますます重要となっています。

また、介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会の中間報告においても、主任介護支援専門員の役割と機能においても十分な機能が担えていないとの指摘がありました。特に多職種との協働や介護と医療の連携による適切なマネジメントができていないことや指導者として経験の浅いケアマネジャーへの指導が十分に行えていないなど、主任ケアマネジャーとしての役割を十分に果たせていない状況も見られます。

現在、主任ケアマネジャー資格の取得や更新のための専門研修については、国が研修科目と時間数について統一的に定めているものの、実施に関しては都道府県の所管で行われており、研修内容のレベルや実施方法には大きな格差が見られます。

本会では、平成24年に主任介護支援専門研修のあり方についての実態を把握し、主任ケアマネジャー育成に関する課題を明らかにすることを目的として、主任介護支援専門員研修を所管する都道府県を対象に主任介護支援専門員研修の実施方法や担当者の意識調査を行いました。

この度はその結果の基に引き続き、主任介護支援専門員研修の実施機関について調査を行ってまいりました。

このたび、その調査結果がまとまりましたので、会員の皆様にご報告申し上げます。また、併せて主任介護支援専門員の研修等に関する課題の分析結果を基に、国や都道府県及び保険者に対して提言を行ってまいりたいと考えています。

認定ケアマネジャーの会では、今後とも、よりよい介護保険制度の実現に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりたいと考えています。会員の皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年6月

日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャーの会
会長 白木裕子

目次

	ページ
第1章 調査の概要	
1. 調査の目的	3
2. 調査の方法	3
3. 実施体制	4
4. 認定ケアマネジャーの会の概要	4
第2章 調査の結果	
1. 回答主任介護支援専門員研修実施団体地方区分内訳	5
2. 主任介護支援専門員研修の講師の配置	
1) 各講義・演習の主となる講師の種別	
i 主任介護支援専門員の役割と視点	6
ii 人事・経営管理	7
iii ターミナルケア	8
iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割	9
v 地域援助技術	10
vi サービス展開におけるリスクマネジメント	11
vii 対人援助者監督指導	12
viii 事例研究及び事例指導方法	13
2) 演習にサブリーダーやファシリテーター等を配置	
i 地域援助技術	14
ii 対人援助者監督指導	15
iii 事例研究及び事例指導方法	16
3. 主任介護支援専門員研修の講師選定方法	
1) 講師選定機関・方法	17
2) 主任介護支援専門員・認定ケアマネジャーの活用	18
3) 講師選定の基準等	19
4. 主任介護支援専門員研修の講師の評価等	20
第3章 調査結果を踏まえた主任介護支援専門員研修に対する提言	22
資料	
調査票	27

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

2025年に向けて、75歳以上の高齢者の割合が急速に進むことが見込まれています。また、認知症高齢者の増加や、さらに、高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者数の増加も進んでおり、地域全体で支援を必要とする高齢者を支える「地域包括ケアシステムの構築」が推進されています。その地域の変化に伴い、医療と介護の密接な連携が求められ中重度者に対する在宅支援の強化や認知症高齢者への専門的なケアの拡充などに対応するため、主任介護支援専門員への期待はますます大きくなっています。その期待を主任介護支援専門員が担うために、主任介護支援専門員の現状を明らかにすることが必要だと考えました。平成22年度は、「認定ケアマネジャーを対象とした主任介護支援専門員に関する意識調査」から、次の提言を厚生労働省に行いました。

提言 I 主任介護支援専門員の資格取得のあり方を見直してほしい

II 主任介護支援専門員の資格取得後に力量形成を図る機会を拡充してほしい

III 主任介護支援専門員の役割をもっと具体的に明示してほしい

さらに、平成23年度は、主任介護支援専門員の育成等に係る課題を把握するため「主任介護支援専門員研修の担当（都道府県）を対象とした研修の運営等に関する調査」を実施し、提言の内容を検証しました。また、主任介護支援専門員研修の運営を多くの都道府県が委託していることが解りました。

そこで、平成24年度は、主任介護支援専門員研修の現状を明らかにするために「主任介護支援専門員研修実施団体（都道府県を含む）を対象とした研修の運営（企画）等に関する調査」を実施しました。また、主任介護支援専門員の受講要件にもなっている認定ケアマネジャー資格の取得からも、認定ケアマネジャーの「主任介護支援専門員研修」での活動状況を調査しました。

当会では、この調査結果を基に主任介護支援専門員研修等に関する現状の課題を分析することにより、国や都道府県及び保険者に対する提言や意見交換等を通じて今後のよりよい制度運営に取り組みたいと考えます。

2. 調査の方法

(1) 調査方法

47都道府県の平成24年度主任介護支援専門員研修実施団体（都道府県を含む・3都道府県は2ヶ所の実施団体、総数50ヶ所）担当者を対象に、アンケート帳票を送付してFAXで回収する調査を実施した。

(2) 調査期間

平成25年2月7日～平成25年3月31日

(3) 調査票送付数及び回収数

調査票送付数	調査票回収数	回収率
50	37	74.0%

3. 実施体制

本調査を実施するにあたり、認定ケアマネジャーの会理事で、検討・実施・報告とりまとめ等を行った。

理 事	所 属 等
白木 裕子	(株) フジケア
高砂 裕子	(社) 南区医師会 居宅介護支援センター
神谷 良子	(NPO) 神戸ライフ・ケア協会
奥田 亜由子	日本福祉大学
佐藤 珠美	JA 北海道厚生連 特別養護老人ホーム摩周
柴山 志穂美	杏林大学保健学部
羽石 芳恵	東京都介護福祉会 コア
山崎 弘子	ライフクリエイティブオフィス (株)

4. 認定ケアマネジャーの会の概要

(1) 認定ケアマネジャーの会設置目的

質の高いケアマネジメント技術を取得するための自己研鑽が可能となる場を提供し、介護支援専門員に対する実践的な支援及び指導できる質の高い人材を育成する。

(2) 事業内容

- ①総会（日本ケアマネジメント学会研究大会で開催）
- ②研修事業
- ③ケアマネジメントに関する調査研究事業
- ④その他

(3) 会員数

515人（日本ケアマネジメント学会会員2, 185人）（2013.3.31月現在）

第2章 調査の結果

1. 回答主任介護支援専門員研修実施団体地方区分内訳

地方区分	配布数 (A)	回答数 (B)	率 (B/A)
北海道・東北	8	8	100.0%
関東	7	6	85.7%
中部	9	8	88.9%
近畿	8	4	50.0%
中国	5	4	80.0%
四国	4	4	100.0%
九州・沖縄	9	3	33.3%
合計	50	37	74.0%

北海道、兵庫県、大分県は、2ヶ所の研修実施団体が、主任介護支援専門員研修を実施している。調査実施時期が、年度末の多忙な時期であったが、約7割の回答を得られた。未回答の都道府県は、千葉県、静岡県、京都府、兵庫県（1ヶ所）、奈良県、和歌山県、岡山県、福岡県、長崎県、大分県（2ヶ所）、宮崎県、鹿児島県であった。

主任介護支援専門員研修実施団体団体種別回答内訳

団体種別	配布数 (A)	回答数 (B)	団体種別回答率 (B/A)
介護支援専門員職能団体等	22 (44.0%)	11 (29.7%)	50.0%
社会福祉協議会	12 (24.0%)	11 (29.7%)	91.6%
研修関連団体等	13 (26.0%)	13 (35.2%)	100.0%
都道府県	3 (6.0%)	2 (5.4%)	66.7%
合計	50 (100%)	37 (100%)	74.0%

主任介護支援専門員研修実施団体別の回答内訳では、研修関連団体等が全実施機関、社会福祉協議会は、9割の回答があった。介護支援専門員職能団体等は、約半数の回答であった。

2. Q1. 主任介護支援専門員研修の講師の配置について

1) 各講義・演習の主となる講師の種別について（複数回答）

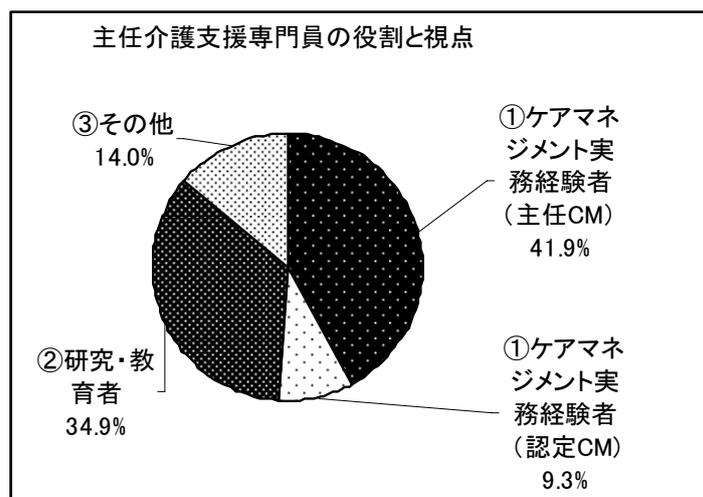
i 主任介護支援専門員の役割と視点

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	22	51.2%
主任介護支援専門員	18	41.9%
認定ケアマネジャー	4	9.3%
②研究・教育者	15	34.9%
③その他	6	14.0%

《その他・自由記載》

②大学院教授

③県・介護保険室主任、県庁内介護保険担当保健師、県担当者、行政（2）



ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)が 41.9%と最も多く、次に研究教育者 34.9%、ケアマネジメント実務経験者(認定ケアマネジャー)も 9.3%となっている。

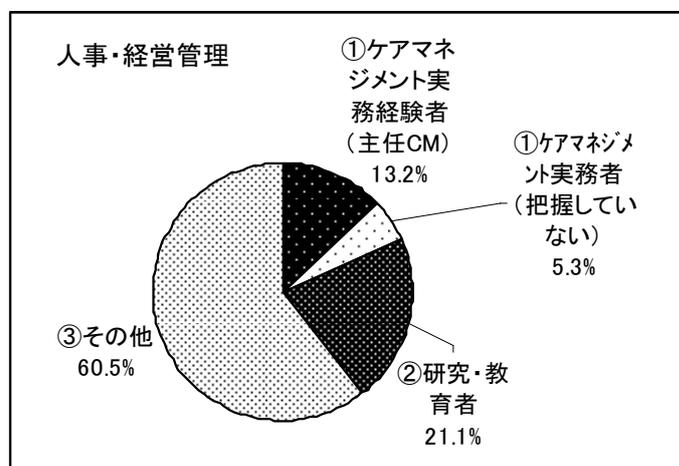
ii 人事・経営管理

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	7	18.5%
主任介護支援専門員	5	13.2%
認定ケアマネジャー	0	0
把握していない	2	5.3%
②研究・教育者	8	21.1%
③その他	23	60.5%

《その他・自由記載》

②民間研究所

③老健等の事務長など、社会福祉法人理事、福祉事業団課長、法人社長、元研修センター講師で現在施設長、ケースワーカー、社会保険労務士・行政書士、社会保険労務士（2）、税理士・社会保険労務士、公認会計士、民間経営コンサルタント、民間会社経営コンサルタント（2）、経営コンサルタント、経営コンサルタントより派遣、人事・経営協会組織推薦者、中小企業診断士、専門職



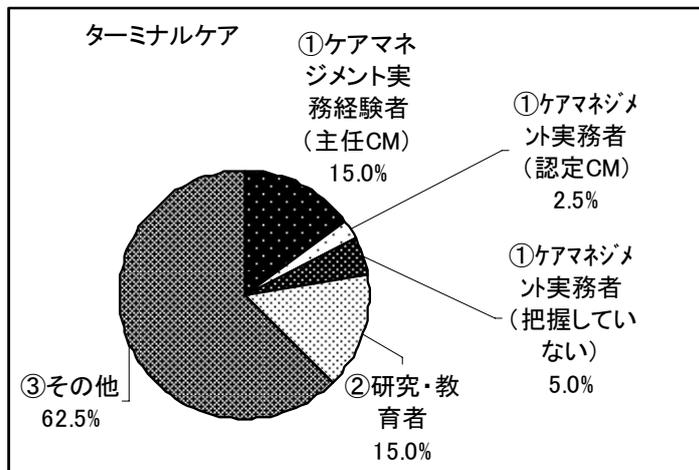
その他として他職種の講師が数多く挙げられており 60.5%、研究・教育者が 21.1%、ケアマネジメント実務経験者(主任ケアマネジャー) 13.2%と続いている。

iii ターミナルケア

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	9	22.5%
主任介護支援専門員	6	15.0%
認定ケアマネジャー	1	2.5%
把握していない	2	5.0%
②研究・教育者	6	15.0%
③その他	25	62.5%

《その他・自由記載》

③医師（9）、公立病院医師、医師（ケアマネジャー）ケアマネ会会長、医師緩和ケア専門医、病院長・施設長、医師・緩和ケア認定看護師、医師・看護師、NPO 在宅緩和ケア支援センター代表、ターミナルケア病棟の看護師（主任・長クラス）、看護師、訪問看護事業所の代表、訪問看護認定看護師、訪問看護師、医療関係者（2）



その他(主に医療従事者)が半数以上の62.5%と多く、ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)、教育・研究者共に15.0%とそれに次いでいる。

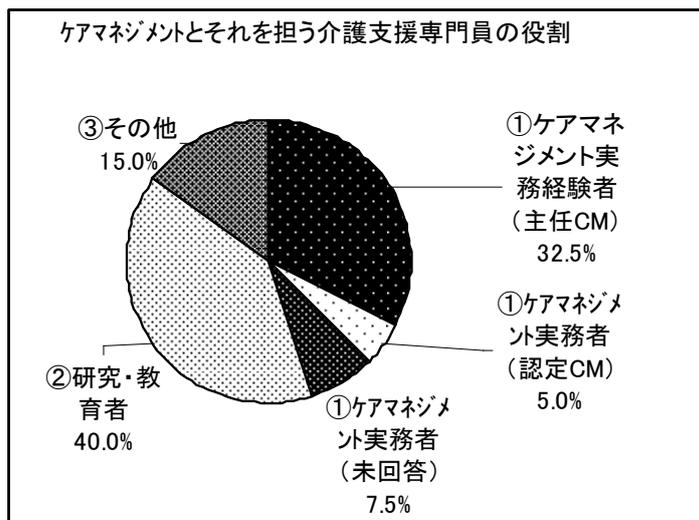
iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	18	45.0%
主任介護支援専門員	13	32.5%
認定ケアマネジャー	2	5.0%
未回答	3	7.5%
②研究・教育者	16	40.0%
③その他	6	15.0%

《その他・自由記載》

②実務研修指導者

③県社会福祉士会長、公立病院社会福祉士、他県ケアマネ会副会長



研究・教育者 40.0%、ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)32.5%、ケアマネジメント実務経験者(認定ケアマネジャー)5.0%となっている。

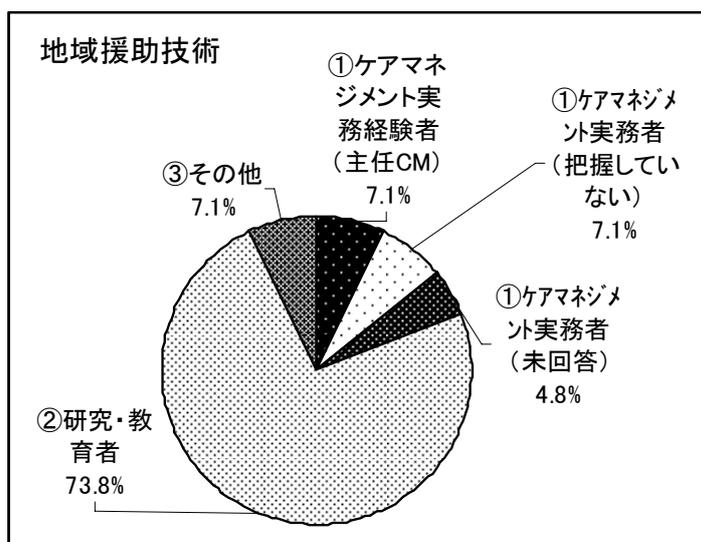
v 地域援助技術

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	8	19.0%
主任介護支援専門員	3	7.1%
認定ケアマネジャー	0	0
把握していない	3	7.1%
未回答	2	4.8%
②研究・教育者	31	73.8%
③その他	3	7.1%

《その他・自由記載》

②社会福祉士

③施設経営者、社会福祉協議会職員



研究・教育者が73.8%と最も多くなっている。

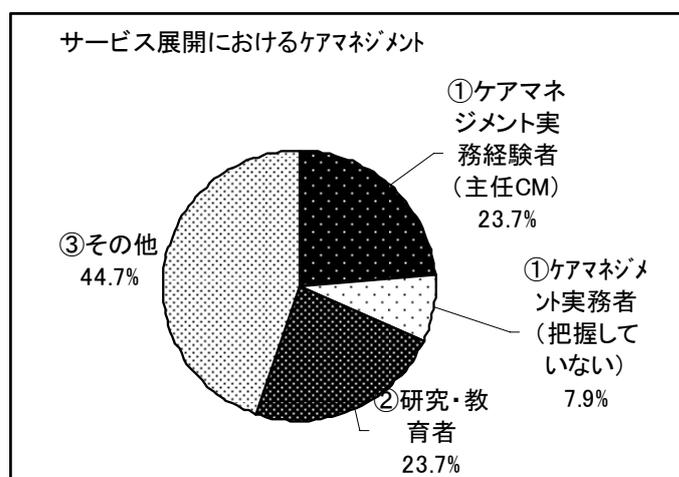
vi サービス展開におけるリスクマネジメント

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	12	31.6%
主任介護支援専門員	9	23.7%
認定ケアマネジャー	0	0
把握していない	3	7.9%
②研究・教育者	9	23.7%
③その他	17	44.7%

《その他・自由記載》

②民間研究所

③病院経営者、特養施設長、福祉事業団課長、元研修センター講師で現在施設長、弁護士(3)、医療関係等、コンサルタント(2)、経営コンサルタントより派遣、ii 人事・経営管理とは異なる社会保険労務士・行政書士



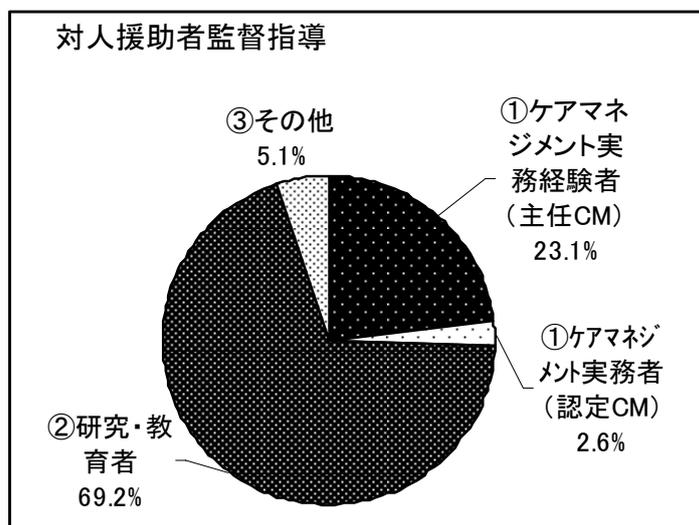
その他 44.7%、ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)、研究・教育者 23.7%と同数で次いでいる。

vii 対人援助者監督指導

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	10	25.7%
主任介護支援専門員	9	23.1%
認定ケアマネジャー	1	2.6%
②研究・教育者	27	69.2%
③その他	2	5.1%

《その他・自由記載》

②コーチング専門家（カウンセラー）、高齢者施設施設長



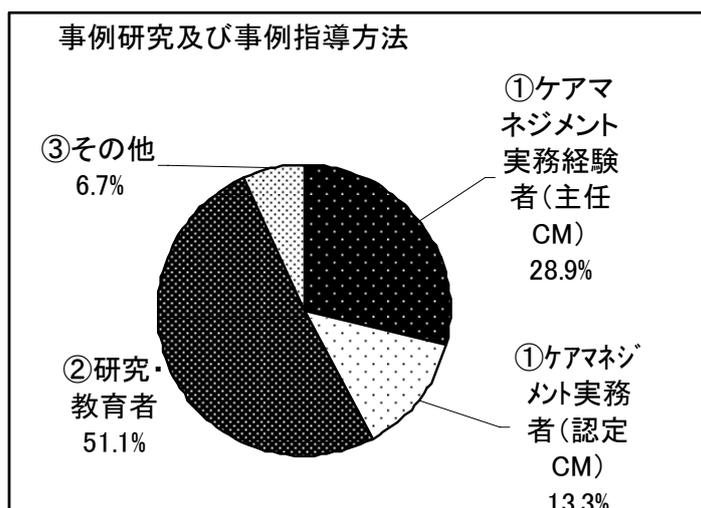
教育・研究者が 62.9%で、ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)が 23.1%と次いでいる。

viii 事例研究及び事例指導方法

回答項目	回答数	率(%)
①ケアマネジメント実務(経験)者	19	42.2%
主任介護支援専門員	13	29.9%
認定ケアマネジャー	6	13.3%
②研究・教育者	23	51.1%
③その他	3	6.7%

《その他・自由記載》

②福祉系大学の教員でソーシャルワークの臨床経験のある者、県医療ソーシャルワーカー協会、特養・地域包括施設長



研究・教育者が 51.5%と半数を超えており、ケアマネジメント実務経験者(主任介護支援専門員)が 28.9%、ケアマネジメント実務経験者(認定ケアマネジャー)も 13.3%と次いでいる。

2) 演習にサブリーダーやファシリテーター等を配置していますか
 i 地域援助技術

回答項目	回答数	率(%)
①配置している	10	27.0%
②配置していない	26	70.3%
必要なし	17	
予算上の理由	1	
その他	4	
未回答	4	
③未回答	1	2.7%

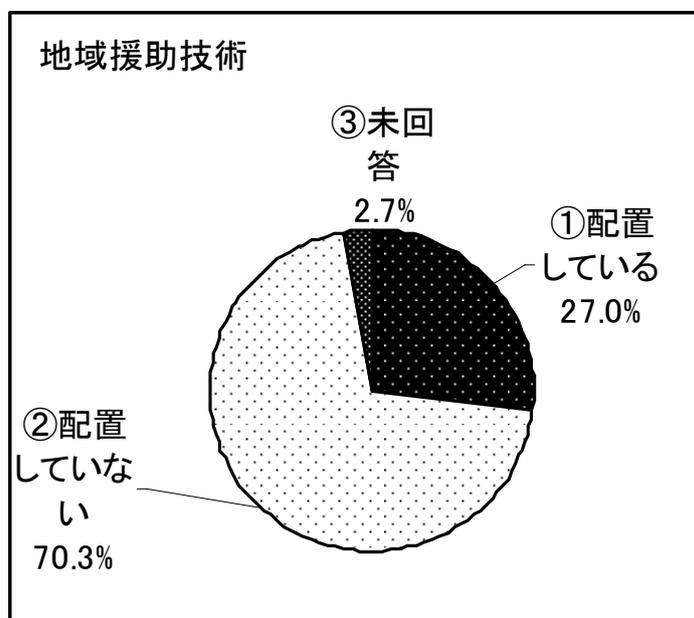
《自由記載》

①配置している：大学教授2名

②配置していない《理由》：

必要なし：講師が全体のグループワークをファシリテート

他：講師が兼ねて実施、小規模にて実施（2班に分ける）、講師より依頼がないため、講師からの要請があれば



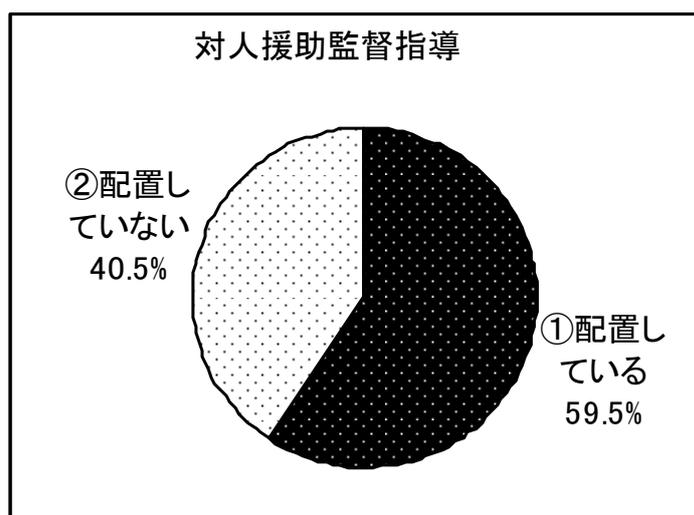
演習にサブリーダーやファシリテーターを配置していないが 70.3%と、配置している 27.0%の倍以上となっている。

ii 対人援助者監督指導

回答項目	回答数	率(%)
①配置している	22	59.5%
②配置していない	15	40.5%
必要なし	9	
予算上の理由	1	
その他	2	
未回答	3	

《自由記載》

②配置していない《理由》：講師からの要請があれば



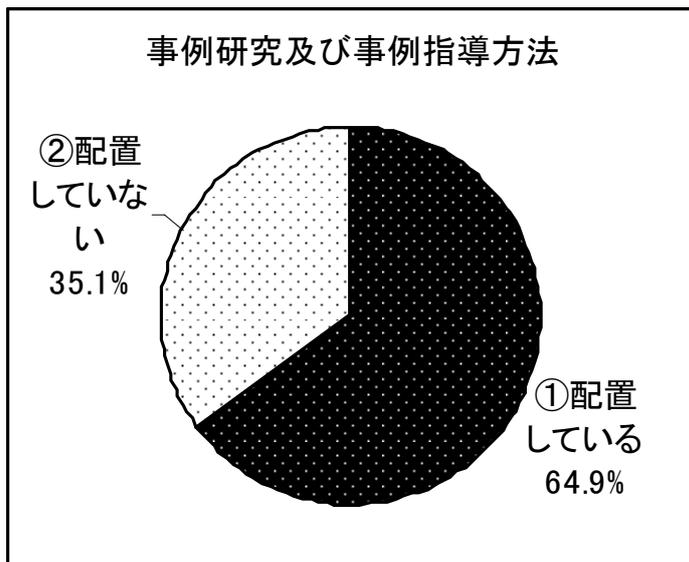
演習にサブリーダーやファシリテーターを配置しているが、59.5%と半数を超え、配置していないは40.5%となっている。

iii 事例研究及び事例指導方法

回答項目	回答数	率(%)
①配置している	24	64.9%
②配置していない	13	35.1%
必要なし	8	
予算上の理由	1	
その他	1	
未回答	3	

《自由記載》

- ①配置している：講師の補助として
- ②配置していない《理由》：講師からの要請があれば



演習にサブリーダーやファシリテーターを配置しているが64.9%となっている。

3. Q2. 主任介護支援専門員研修の講師の選定について

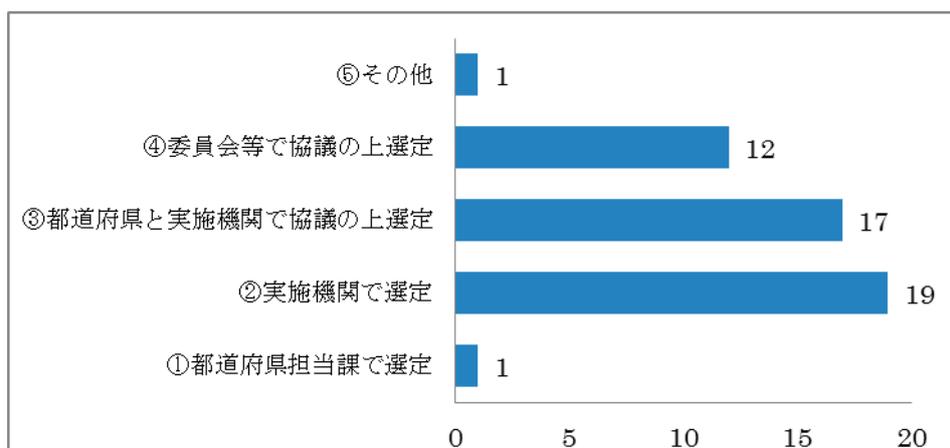
1) 講師選定は、どのように行っていますか（複数回答）

回答項目	回答数
①都道府県担当課で選定	1
②実施機関で選定	19
③都道府県と実施機関で協議の上選定	17
④委員会等で協議の上選定	12
⑤その他	1

《自由記載》

⑤その他

県内他実施団体の内容と合わせている、③都道府県と実施機関で協議の上選定のあと④委員会等で協議の上選定を行い選出する



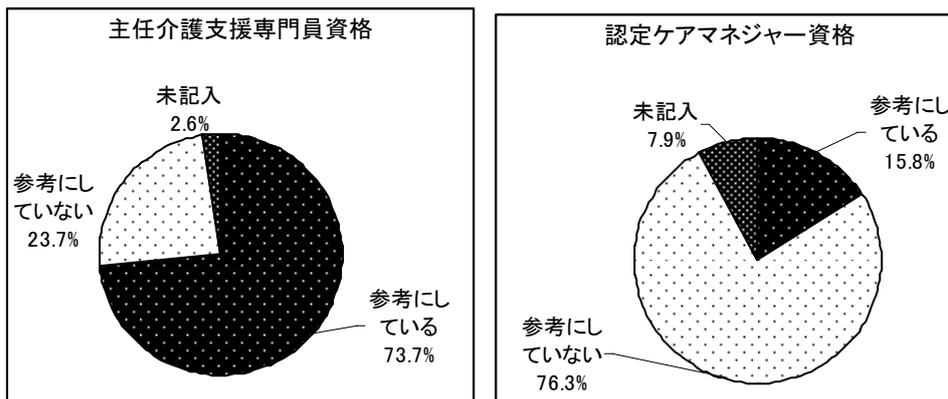
実施機関で選定が19で、続いて、都道府県と実施機関で協議の上選定が次いでいる。

2) 講師選定の際、主任介護支援専門員・認定ケアマネジャーの資格有無は参考にしていますか

回答項目	回答数	率(%)
主任介護支援専門員		
参考にしている	28	75.7%
参考にしていない	9	24.3%
認定ケアマネジャー		
参考にしている	6	16.2%
参考にしていない	29	78.4%
未回答	2	5.4%

《自由記載》

認定ケアマネジャー資格：県内指導者に資格保有者がほとんどいないので



主任介護支援専門員資格を参考にしているのは73.7%と高く、認定ケアマネジャー資格に関しては、参考にしているが16.2%となっている。

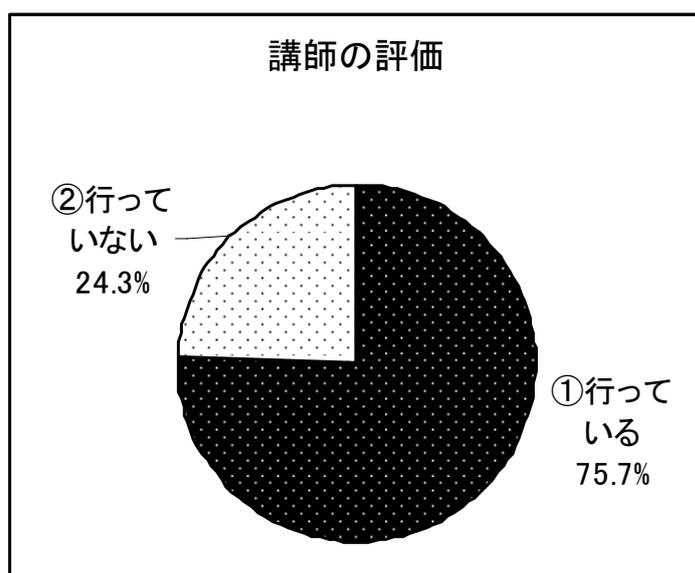
3) 講師選定の基準等について (自由記載)

都道府県の判断
職歴及び取得資格を参考に十分な知識と経験を有する者を選定
研修課目の目的・内容と同等の講義・演習の講師実績があること、実務研修であれば主任介護支援専門員研修を修了していること等を参考にしている
講義・演習を理解しており、介護支援専門員にしっかり伝えていただける方を選定
明文化した基準はないが、主任研修の講師は学識経験者を基本としている。過去の実績や講演内容を参考に選定している
基本的には専門家(大学教授、医師、弁護士など)補助者は主任・認定ケアマネが原則
共同、協働でケアマネジャーにコーチングを行いケアマネジャー育成に熱意のある方を基準としている
ケアマネジメント業務やその科目領域に精通している
講師の実績、教育歴、研修業績等をもとに選定している
県外・内講師を問わず、課目に適した講師を選定しており特に基準等はない
選定基準はない。実施要項のカリキュラムに基づき、適任と思われる講師に依頼している
協会内の役員等から意見を聞き本研修の目的、趣旨にご理解、ご協力いただける方々に対して直接依頼をしています
前年度受講生のアンケートや他機関からの紹介等を参考にし、研修委員会を含めて決定する
科目テーマの精通度、講師経験(3)
これまでは関係者や関係機関の紹介、推薦により講師を決定、修了時のアンケートにより指導の状況、受講者の理解度を確認し次年度以降の依頼の参考としている
主任介護支援専門員の役割と視点、人事経営管理等は、全国的な動向把握のため、そのことに精通している方。対人援助者監督技術についてはトレーニングを受けた指導者
介護支援専門員としての実務経験がある、もしくはその課目の分野の専門職(それを担当する知識がある)。他の研修での講師の経験があるといった視点に基づき企画委員会をはじめとするケアマネジャーからの評判を総合して選出している。

4. Q3. 主任介護支援専門員研修の講師の評価等について

講師の評価を行っていますか

回答項目	回答数	率(%)
①行っている	28	75.7%
②行っていない	9	24.3%



①行っている の方法
受講生アンケートを全課目で行っている
受講者へのアンケート実施
受講者にアンケートを実施している
受講者アンケート(6)
研修、受講者アンケート
アンケート
アンケートを用いて
アンケート受講者によるもの
アンケート、実施日講師ごとに
参加者へのアンケート調査にて、記名としている
無記名による受講者アンケート
受講者からのアンケート及びレポートにより確認

受講者へのアンケートにより、内容の理解度等を把握し、講師選定の参考としている
修了時のアンケートにより指導の状況、受講者の理解度を確認している
受講生へのアンケートと受講生の達成度評価から理解度を把握
受講者の振り返りシートにて理解度を集計
①アンケートによる分析②事務局職員がすべての研修を聴講し、受講者の反応状況を観察することによって評価している
アンケート結果及び事務局担当者の主観を統合する
受講生からのアンケートを基に研修担当役員に評価を依頼
受講者アンケート、委員会での評議研修担当者による講義聴講
受講者アンケート、委員会での評議
アンケート及び講師連絡会での協議等
受講生の声は聞き入っていますが、我々は講師の方々を評価する立場ではないと考えております。それより研修内容や受講者の修了後の成果に重きをおくべきと考えております。もちろん、それぞれの講師のみなさま方は各自自己評価をされ、次年度の本研修に生かしていらっしゃいますので、ありがたいかぎりです。

②行っていない の理由
アンケートを行っている程度で評価とは言えない
受講生には達成目標を設定し、目標に対する自己評価手法
講師個人の評価は行っていない。研修全体のアンケートのみ

講師の評価を行っているが 75.7%と高く、殆どがアンケートによるものであるが、行っていないと回答した 24.3%の実施機関でもアンケートは実施しているものの、それを評価とは言えないと判断している。

第3章 調査結果を踏まえた 主任介護支援専門員研修に対する提言

当会では、平成23年10月に主任介護支援専門員の制度を所管する厚生労働省に対し「今後の主任介護支援専門員のあり方についての提言」を以下のとおり行いました。

今後の主任介護支援専門員のあり方についての提言

- I 主任介護支援専門員の資格取得のあり方を見直してほしい。
- II 主任介護支援専門員の資格取得後に力量形成を図る機会を拡充してほしい。
- III 主任介護支援専門員の役割をもっと具体的に明示してほしい。

この提言の内容を検証するため、主任介護支援専門員の資格取得のための主任介護支援専門員研修がどのように実施されているかを明らかにする必要があると考えました。そのために平成23年度に「主任介護支援専門員研修の担当（都道府県）を対象とした研修の運営等に関する調査」を所管する都道府県を対象に実施しました。調査結果により都道府県の約9割が研修の運営を委託、または指定により主任介護支援専門員研修実施団体が行っていることが解りました。今回は、さらに主任介護支援専門員研修がどのように運営・企画されているかを明らかにするために、「主任介護支援専門員研修の研修実施団体（都道府県を含む）を対象とした研修の運営（企画）等に関する調査」を実施いたしました。その調査結果を報告いたします。

1 主任介護支援専門員の資格取得に関しては、都道府県が責任をもつ

主任介護支援専門員研修を都道府県が直営で実施しているのは、3都道府県のみであった。4都道府県では、委託や指定機関が研修を実施していた。委託や指定の課程で、都道府県が主任介護支援専門員の育成目的を理解し、研修実施機関を選定、資格取得に関する責任を主体的にもつ必要がある。

2 主任介護支援専門員研修の内容評価を都道府県が行う

主任介護支援専門員研修の講師の選定や評価など基準などが無いため、研修実施機関が選定し実施しているが、客観的に都道府県担当者が研修を聴講するなど、研修内容の評価を持ち、行う必要がある。また、第三者機関の活用や受講生にアンケートを取る場合は、内容を精査する必要がある。

3 主任介護支援専門員の資格取得後の力量形成に関しては、都道府県と市町村が協働し行う

平成23年10月の「今後の主任介護支援専門員のあり方についての提言」の『Ⅱ 主任介護支援専門員の資格取得後に力量形成を図る機会を拡充してほしい。』で、主任介護支援専門員の更新制度の必要性を挙げ、平成25年1月7日「介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会の中間まとめ」の内容に含まれていた。さらに、今後「地域包括ケア」への取組である「地域ケア会議」などで主任介護支援専門員が役割を担うためには、主任介護支援専門員の資格取得後に市町村に情報提供し、都道府県と市町村が協働し、地域での力量形成を行う必要がある。

1. 主任介護支援専門員研修の各講義・演習の主なる講師の配置について

主任介護支援専門員研修の各講義・演習の主となる講師の種別に関して、①ケアマネジメント実務（経験）者、②研究・教育者、③その他で現状を明らかにした。

①ケアマネジメント実務（経験）者が、回答率高値の講義・演習

i 主任介護支援専門員の役割と視点(51.16%)、iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割(45.00%)、

②研究・教育者が、回答率高値の講義・演習

v 地域援助技術(73.81%)、vii 対人援助者監督指導(69.23%)、viii 事例研究及び事例指導方法(51.11%)

③その他が、回答率高値の講義・演習

ii 人事・経営管理(60.53%)、iii ターミナルケア(62.5%)、vi サービス展開におけるリスクマネジメント(44.74%)

①ケアマネジメント実務（経験）者が、どの講義・演習にも主となる講師を担っていることが解った。

《各講義・演習での回答率の高値順》

i 主任介護支援専門員の役割と視点(51.16%)、iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割(45.00%)、viii 事例研究及び事例指導方法(42.22%)、vi サービス展開におけるリスクマネジメント(31.58%)、vii 対人援助者監督指導(25.64%)、iii ターミナルケア(22.50%)、v 地域援助技術(19.05%)、ii 人事・経営管理(18.42%)

①ケアマネジメント実務（経験）者の内訳として、主任介護支援専門員と認定ケアマネジャーの属性で回答を得た。

《主任介護支援専門員の各講義・演習での回答率の高値順》

i 主任介護支援専門員の役割と視点(41.9%)、iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割(32.5%)、viii 事例研究及び事例指導方法(28.9%)、vi サービス展開におけるリスクマネジメント(23.7%)、vii 対人援助者監督指導(23.1%)、iii ターミナルケア(15.0%)、ii 人事・経営管理(13.2%)、v 地域援助技術(7.1%)

《認定ケアマネジャーの各講義・演習での回答率の高値順》

viii 事例研究及び事例指導方法(13.3%)、i 主任介護支援専門員の役割と視点(9.3%)、iv ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の役割(5.0%)、vii 対人援助者監督指導(2.6%)、iii ターミナルケア(2.5%)

以上の結果から、各研修実施団体が、主任介護支援専門員研修実施要綱の「実施にあたっての基本的な考え方」と「課目別の研修内容」より研修内容を検討し、各講座・演習

の主たる講師を選定しているため、主たる講師も様々である事が解った。しかし、例えば「地域援助技術」では、研究・教育者が講師を担っていることが多いが、一般化された内容ではなく、介護支援専門員がかかえる地域での状況から、コミュニティソーシャルワーカーとしての実践者などの登用などの検討が必要になるなど、介護支援専門員の実践に繋がる講師の配置が必要である。

2. 演習のサブリーダーやファシリテーター等を配置について

主任介護支援専門員研修内容は、講義31時間、演習33時間（地域援助技術3時間、対人援助監督指導12時間、事例研究及び事例指導方法18時間）合計64時間以上と定められている。座学で基礎知識を学び、理解し、演習で実践をイメージした学びが必要になる。

《サブリーダーやファシリテーターの配置をしている》

事例研究及び事例指導方法(64.86%)、対人援助者監督指導(59.46%)、地域援助技術(27.78%)

《配置していない理由・その他の自由記載》

講師が全体のグループワークをファシリテート、講師が兼ねている、小規模にて実施、講師からの要請がない

以上の結果から主任介護支援専門員研修における演習でサブリーダーやファシリテーターの活用が十分でなく、受講生の資質の格差や多数の対象者での演習を有効に実施するためには、サブリーダーやファシリテーターの活用を積極的に行う必要がある。

3. 講師選定について

主任介護支援専門員研修講師の選定は、研修実施団体が行っているところが約半数であったが、主任介護支援専門員研修の主管である都道府県と協議をする、委員会などの機関で協議をして選定していることが分かった。

講師選定に主任介護支援専門員・認定ケアマネジャーの資格の有無を参考にしているかは、主任介護支援専門員は、参考にしているが73.7%、認定ケアマネジャーは、16.2%であり、主任介護支援専門員は現在4万人が資格取得している。認定ケアマネジャーは、全国で840人であり、認定ケアマネジャーの目的である「介護支援専門員に対する実践的な支援及び指導ができる質の高い人材を育成する」を実践している有効性があきらかになった。

講師選定の基準等に関する自由記載では、基準があるという回答はなかった。回答では、基本的には専門家（大学教授、医師、弁護士など）、補助者は主任・認定ケアマネジャーが原則、職歴及び取得資格を参考に十分な知識と経験を有する者や学識経験者を基本としている、ケアマネジメント業務やその課目に精通しているなどの講師の実績をもとに選定したり、前年度の受講生のアンケート結果や他機関からの紹介等を参考に研修委員会を含めて決定するなどの意見があった。

以上の結果から、主任介護支援専門員研修講師の選定基準などを明確にする、また、講師選定に関する委員会の位置づけは、委員会メンバーの構成を基準として規定する必要がある。基準などを規定しないと委員会という位置づけではあるが、実施機関の打合せになる可能性がある。

4. 主任介護支援専門員研修の講師の評価等について

講師の評価の有無は、75.7%が行っていると回答したが、受講生のアンケート結果を評価としている回答が多かった。少数であったが、受講生アンケートによる受講生の理解度を把握し、さらに事務局や担当役員が講義を聴講し評価を行っている状況が分かった。しかし、評価をしていないという回答の自由記載に、アンケートを行っている程度で評価とは言えないという回答を認めた。

以上の結果から、主任介護支援専門員研修の研修講師の評価指標があり、全国統一したもので評価が行えると、主任介護支援専門員研修の標準化が可能となると考える。受講生の満足度によるアンケートでは、講師評価までにはならないと考える。

資料

平成 25 年 2 月 12 日（火）まで F A X にてご返信願います。Fax 03-5919-2246

※FAX送信票は不要です

主任介護支援専門員研修に関する実施機関等へのアンケート 回答用紙

都道府県： _____ 都・道・府・県 実施機関名： _____

担当部署名： _____ (記入者)

ご多用のところ誠に恐縮ですが、該当する箇所には☑、もしくはご記入いただき、FAXにてご返信願います。

Q 1. 主任介護支援専門員研修の講師の配置について

1) 各講義・演習の主となる講師の種別について、あてはまるものに☑をしてください。

講義・演習名	※①②は該当するものに○	
i 主任介護支援専門員の役割と視点	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
ii 人事・経営管理	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
iii ターミナルケア	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
iv ケアマネジメントとそれを担う 介護支援専門員の倫理	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
v 地域援助技術	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
vi サービス展開における リスクマネジメント	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
vii 対人援助者監督指導	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》
viii 事例研究 及び事例指導方法	<input type="checkbox"/>	①ケアマネジメント実務(経験)者《主任介護支援専門員⇒ 有・無・把握していない》 《認定ケアマネジャー⇒ 有・無・把握していない》
	<input type="checkbox"/>	②研究・教育者《大学・専門学校等・その他》
	<input type="checkbox"/>	③その他《 》

2) 演習にサブリーダーやファシリテーター等を配置していますか？

講義・演習名	※①は人数を記入、②は該当するものに○	
i 地域援助技術	<input type="checkbox"/>	①している《人数⇒ 名》
	<input type="checkbox"/>	②していない 《理由⇒ 必要なし・予算上の理由・他》
ii 対人援助者監督指導	<input type="checkbox"/>	①している《人数⇒ 名》
	<input type="checkbox"/>	②していない 《理由⇒ 必要なし・予算上の理由・他》
iii 事例研究及び事例指導方法	<input type="checkbox"/>	①している《人数⇒ 名》
	<input type="checkbox"/>	②していない 《理由⇒ 必要なし・予算上の理由・他》

Q2. 主任介護支援専門員研修の講師の選定について

1) 講師選定は、どのように行っていますか？（複数回答可）

<input type="checkbox"/>	①都道府県担当課で選定
<input type="checkbox"/>	②実施機関で選定
<input type="checkbox"/>	③都道府県と実施機関で協議の上選定
<input type="checkbox"/>	④委員会等で協議の上選定
<input type="checkbox"/>	⑤その他《 》

2) 講師選定の際、主任介護支援専門員・認定ケアマネジャーの資格有無は参考にしていますか？

主任介護支援専門員	<input type="checkbox"/>	参考にしている
	<input type="checkbox"/>	参考にしていない
認定ケアマネジャー	<input type="checkbox"/>	参考にしている
	<input type="checkbox"/>	参考にしていない

3) 講師選定の基準等についてご記入願います。

自由記載

Q3. 主任介護支援専門員研修の講師の評価等について

講師の評価を行っていますか？

<input type="checkbox"/>	①行っている 《方法： 》
<input type="checkbox"/>	②行っていない 《理由： 》

ご協力ありがとうございました。

お問い合わせ先 日本ケアマネジメント学会 認定ケアマネジャーの会 Tel : 03-5919-2245/E-mail : jscm@h4.dion.ne.jp